

地方共助社会づくり懇談会 in 宮城における主な意見

日時：平成 27 年 1 月 28 日（水）13:00～17:00

場所：TKP ガーデンシティ仙台勾当台ホール 1（宮城県仙台市）

共催：内閣府、宮城県

参加者数：約 100 名

地方共助社会づくり懇談会 in 宮城の概要は以下のとおり。

1 基調講演

テーマ：協働による市民社会の可能性を探る

講演者：深尾昌峰氏（公益財団法人京都地域創造基金理事長／共助社会づくり懇談会委員）

- 少子高齢化は地方だけの問題と思いがちだが、都市部でも急速に進んでいる問題。
- 認知症の方が高速道路を逆走するような問題をみても、高齢化が深刻化するにつれて、それに伴う問題を様々な角度から考えていく必要がある。
- 地方には地方の多様性、特有の文化性など様々なものがあり、消滅させてはならない。WHO の統計によると、日本における自殺率はかなり高く、また、うつ病にかかる人も多い社会。それが本当に幸せな社会か問い直すべき。
- 地方から東京にお金や人を吸い上げられてしまうという東京中心の社会で、地方が疲弊しているとの声もあるが、地方には地方の資源があり、そういった構造をまずは疑うことが必要。
- 「収奪型資本主義」はアフリカを吸い尽くすことで終わろうとしており、新しい資本主義の在り方が世界中で模索されている。そういった中で少子高齢化を迎えるところ、社会の構造変化を悲観的に捉えるのではなく、前向きに捉えると同時に共助社会の実現を考えるべき。
- 地域が地域として自立し、自分たちが住みやすい社会、共助社会をどのように構築していくかにチャレンジすべき。地域によって構築する社会に差ができて当たり前。
- これまでの役所にお任せ的・フリーライダー的な市民の姿から、主体的・経営者的な市民の姿にどのようにシフトするかが問われている。
- 例えば介護保険制度をみても、制度をつくり上げてきた過程と、制度を使う人との意識の差があり、制度外のことは一切やらないところでは、先駆性、自立性などの市民活動らしさが損なわれており、制度や仕組みに市民性が回収されてしまっている。
- 役所 VS 市民の構造ではなくそれをパラダイム転換し、是々非々で付き合える関係の構築が重要。
- 協働は目的ではなく、手段である。また、行政の事業を NPO に委託することを協働と履き違えがちだが、社会の課題解決をみんなで行うのが本来の協働の在り方。協働は行政改革ともいえる。また、協働の担い手は市民、行政や企業もなりえるところ、協働観を共有すべき。
- 今の「当たり前」は誰かの「ほっとけない」から始まっている。DV 問題も、30 年前は夫婦げんかとして片づけられていた。それが今や社会問題として認知されていることからわかるように、社会の問題や課題は時代により移ろっている。

- 世の中に社会的課題と認知されて初めて、法制化・予算措置等がなされる。社会的に認知されるまでは行政では対応できない領域や、社会的認知に至るまでの、目の前で起こっている問題を解決するのは市民であり、多くの人には理解してもらえなかった課題を地道に市民活動で支えてきたことが、今の「当たり前」になっている。
- NPO 等が社会的に認知されていない課題解決のための活動費を確保するために、様々な助成金を受けると、次第に組織を維持するために助成金の獲得自体が活動の目的となってしまう、NPO 等の活動が制度や仕組みに回収されてしまう恐れが生じる。このような事態にならないように、NPO 等の資金、資源、知恵の提供者として財団を設立した。
- 水俣を例に地域の経済循環をみると、市外のファミレス利用などによって休日の消費額の5割、金融機関の国債等の購入によって市民の預金の7～8割が市外に流出しているなど、地域のお金が地域外に流出していることがわかる。
- 地域振興として外から工場を誘致しても、その後の撤退により逆に空洞化が起こるなど、成功するケースは稀で、むしろ地域資源や地域のポテンシャルを引き出し、持続可能な社会をつくる道筋と、協働型の共助社会をつくることが重要。
- 人口動態が大きく変わり、例えば空き家や高齢化の問題などと向き合う必要がある中、それを活かしていくための知恵を絞る必要がある。高齢化を問題としてとらえるのではなく、逆に高齢者の人たちが生き生きして、力を引き出せるような町づくり、真の豊かさを発信し、創造的に生きていくための社会を考えていく必要がある。
- 地域に根差した中小企業は、地域がよくなると事業がうまくいかないと誰もが認識している。地域がもっている経営力、技術、経験、資金やネットワークをいかに引き出すかが重要。
- 商工会議所・商工会の青年部や青年会議所などの人たちは、地域のために多くの時間やお金を割いているが、NPO とつながりが無いのは悲劇。つながりを作れるような人材を発掘・育成することも重要であり、その人材としての資源は町にたくさんある。
- 中小企業はCSRではなく、本業の一部として社会課題に取り組むことが期待される。また、企業も NPO から単に寄附をくれと言われると拒絶してしまうが、知恵をください、一緒にやろうと声をかけると前向きになるし、そういう付き合い方、引き出し方が重要。そういった協働が企業からの寄附につながるケースもある。

2 パネルディスカッション

テーマ：多様な主体の連携による共助社会を目指して

コーディネーター：大久保朝江（特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる代表理事／共助社会づくり懇談会委員）

パネリスト：池田昌弘（特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長）

小岩孝子（特定非営利活動法人 FOR YOU にこにこの家理事長）

鏡啓記（特定非営利活動法人あきた地域資源ネットワーク専務理事）

横田能洋（特定非営利活動法人茨城 NPO センター・commons 常務理事・事務局長／共助社会づくり懇談会委員）

- 介護サービスにより、日中、介護者は施設に行くことになるが、本来は少しの支援が必要な人に対しては、地域での支え合いができるような関係性が重要。
- 仮設住宅入居者等を支援している生活支援員は、日々の生活支援を行うことにより、支援能力が向上している。一方で、専門職はその役割が高齢者、障がい者、子供と対象によって分かれているために縦割り化しており、ファミリー全体でみるような専門職が不在。
- ほっとネット in 東中田は、子どもも大人もお年寄りも、病気や障害を持っている人も全ての人が安心して生活できることを目指している。また、避難場所等が記載された「助っ人マップ」を地域のコンビニやガソリンスタンドなどに掲示したり、それを更新したりすることで、地域と施設と色々な団体とがつながり合い、地域が元気になっている。
- 震災前から様々な団体とネットワークを構築していたため、震災時にはそのネットワークが有効に機能した。
- 災害時には、道の駅が防災被害、避難拠点として有効に機能した。次の大災害発生時に備えて、道の駅としてできることを検討している。
- 円卓会議により横のつながりが構築され、東日本大震災時にもメールで様々な支援活動が行えた。
- 円卓会議は組織の壁を越えて個人的意見でもどんどんアイデアを出して実験し、気づいたことを組織に持ち帰ることが大事。個人レベルで関わる時は、自分の組織の利害に縛られることなく、本当に必要なことに向き合い、パートナーを見つけ、ボランティアに行くことで、行政の計画を待つまでもなく、課題解決の取組を協働でできるのではないかな。
- 最初、行政はフリーディスカッションとなる円卓会議に出ることに躊躇していたが、良い情報収集にもなるということで、次第に参加してもらいやすくなっている。
- 震災直後、仮設住宅入居者の声として、「ありがとう」と言う回数は増えたが、最近では言われる回数が減ったというのをよく耳にする。震災前にあったそれぞれの役割が担いにくくなっている点について考えるべき。
- 地域の中で防災体制がしっかりつくられること、つながりある地域にすること、生きる希望を持てる地域にしていくことをみんなで考えて、地区の3つの児童館や小中学校と地域とでネットワークを結ぶことなどにより、防災訓練など様々な活動をするようになった。
- 結婚して都市部から地方に来て生活する女性たちは元気がよく、次の担い手の中心になっていくのは明らかにこの人たちだと思って支援している。彼女たちによると、いくらかでもお金を得て家に帰ってくると、非常に喜ばれたり、褒められたりするとのこと。できれば地域の人たちでそのように仕事を続けていくことを願っている。
- 共助を妨げる壁には、自己責任主義、行政の保護を受けている人に対する偏見、過度な個人情報保護による問題発見の遅れ、人間関係の希薄化による困った時に話せる親族や友人の減少の4つがあり、助けてほしいと思う人がなかなかその声を発しないし、それを聞いていないから周りも助けなくなっている。これがつながらない高いハードルだと思っている。

(以 上)